

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 16 日現在

機関番号：32643

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26590221

研究課題名(和文)「後期若者」の教育社会学

研究課題名(英文)Sociology of Education for "Late Youth"

研究代表者

大多和 直樹(Otawa, Naoki)

帝京大学・教育学部・教授

研究者番号：60302600

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：社会学的研究において若者期の拡散や溶解といった現象 すなわち若者期がその境界を曖昧にしながら拡大していることが指摘されているものの、その実態は実証的には明らかにされていない。そこで本研究では、おもにインターネット・サーベイを通じて、若者文化からの<卒業>(次の段階への移行)がどうなされるのか(日本社会において「人はどう若者でなくなるのか」)を中心に「後期若者」の価値観やライフコースのあり方を調査した。

ここでは、40歳代でも完全に自分が若者でないとする者が4割以下にとどまることや若者認識と学歴・職業に関連性があることがみえてきた。

研究成果の概要(英文)：Although diffusion of the youth period is pointed out in some sociological studies, in other words the youth period makes the border vague and spreading, the real state of such phenomena is not clarified in empirical studies.

This study examine Japanese "late youth"'s sense of value and life course to examine the research question "how Japanese people 'graduate' youth (how do Japanese people become not young)?" through the internet survey.

It is clarified that even in forties, the ratio of people who think he or she was not a youth completely stayed below about 40% and that there are relations between self-knowledge of youth and educational background, and between self-knowledge of youth and vocation.

研究分野：教育学

キーワード：若者文化 若者論 教育学 後期若者

1. 研究開始当初の背景

若者期が拡大するなか、35歳以上を含む「後期若者」が日本社会において増加してきている。彼らは、これまでの中年や壮年といった存在よりも、若者から大人への移行において不安定となりやすく、また長い経済不況のなかで不安定な生活を強いられる場合もある。

また、1990年代後半以降、問題化しているフリーターやニートといった現象についていえば厚労省や総務省は「15～34歳」の者と定義している。ここでは「定職につかない/働かない若者」を把握しようとする便宜的に34歳までとしているのだが、連続性を有していると考えられる35歳以降の状況はどうなっているのか。彼らは、35歳以降にどのようにフリーター・ニートという若者状況を脱している/いないのだろうか。ここにも「後期若者」を補足しきれていない状況がある。

厚労省・総務省のフリーター定義をみるに若者とは「34歳」までの者を指す。このことから分かるように、通常、政策の議論においてはせいぜい30歳代までを若者と位置づける見方が優勢である。これにたいして本研究のチャレンジは、それ以上の年代、多くの場合、大人として静的に捉えられてきた世代を「後期若者」として位置づけ、スポットライトを当てるところにある。これによって対象となる年齢層は大きく拡大し40代ないしは50代にまで及ぶと考えられる。本研究では若者から次の段階への移行の課題を抱える者を若者と位置づけ、その広がりを見ていくという意味を有している。

若者論においては、通常、10代後半～20代を中心とした世代がどのような特徴を持っているのかについての記述がなされる。たとえば近年では、古市憲寿(2011)『絶望の国の幸福な若者たち』(講談社)は、経済不況の歪みが若者に集中しているという時代に、現代の若者は幸福を感じることができると指摘している。

これにたいして本研究は、移行の課題という観点から若者論に新たな側面を開拓していくことになる。旧来は、仕事に就くことが社会人になるイニシエーションであると同時に若者文化を<卒業>するイニシエーションとなっていたと考えられる。しかしながら、現代の日本社会では、正社員として仕事に就くことの難しさに加え、世界的にみても異例の若者文化の発展があるため、仕事についてとしてもそれが若者文化を<卒業>するイニシエーションにならない社会状況にあることが考えられる。

このとき生じる社会人であることと若者であることが同一人格において同居する状況は、アイデンティティにおいて一定の不安定さをもたらしているように思われる。かつての若者は、社会に出れば、ある種の覚悟をもって仕事に取り組んだかもしれない。しかしながら、若者文化からの卒業ができない現

代の「後期若者」の心性は、それと異なっていることが考えられる。そうした心性は、先行世代と齟齬をきたすかもしれないし、同時に現代の「後期若者」の生きづらさを生み出すことにつながる可能性もある。また、彼らは肉体的な衰えと精神的な若さのギャップという問題に直面するかもしれない。肉体的な若さが失われれば自然、若者文化から撤退せざるを得ない場面が想定されるからだ。本研究を通じてはこのように新たな若者の課題を提出することができるように思われる。

2. 研究の目的

「若者文化をいかに<卒業>するのか」という「若者から次の段階への移行」の問いは、現代の若者研究における重要な問いの一つということができる。伝統的に我が国においては、たとえば佐藤郁哉(1984)『暴走族のエスノグラフィー』(新曜社)が指摘するように、暴走族の若者がしかるべき年齢になるとあっさり暴走チームを<卒業>する姿がみられた。だが、近年では若者期の拡大(30代、場合によっては40代へ)が多く、論者によって指摘されるところとなっている。このように、いわば「後期若者」という存在が認知されてきているにもかかわらず、「若者文化の<卒業>にどのような変化があるのか」については、これまできちんとした調査研究が行われてきたとは言いがたい。こうした状況のなか20～50代の幅広い世代における若者文化の<卒業>の状況、すなわち若者から大人への移行の局面を研究することは一定の意義を有すると考えられる。

研究当初には、次の点を明らかにすべく研究の具体的課題・目的を設定した。「後期若者」実態調査(インターネット・サーベイ):若者文化の<卒業>を中心に「後期若者」の価値観、働き方、ライフコースのあり方について3000人規模の本格的な調査を行う。彼らの生きがいや生きづらさを明らかにし、教育(社会学)の立場から「後期若者」にたいする支援のあり方を考えていく。

「後期若者」の働き方調査(ケーススタディ1 インタビュー調査):フリーターやニートを含め「後期若者」の実際の働き方とその価値観についてケーススタディを行う。伝統的な社会人の働き方との齟齬や生きづらさ、現在の労働システムへの適応と齟齬について調査する。

「後期若者」の若者文化への関与にかんする調査(ケーススタディ2 インタビュー調査およびアクション・リサーチ):近年の研究では、アニメやゲームといった従来「子ども向け」とされてきた文化においても、大人が追求するだけの奥行きをもっていることが見えてきている。若者文化への関与とそれからの<卒業>をどのように考えているのかについて明らかにする。

すなわち、若者から次の段階(大人)への移行をいかに行うかは現代の若者における大

きな課題となっており、本研究は、こうした移行がどのようになされているのかについて初めての本格的な調査研究であり、移行の課題に「後期若者」がどのように取り組んでいるのか、そしてそこから彼らの生きづらさを明らかにすることができる。そして、そこから「後期若者」にたいする支援のあり方を模索することは、「後期若者」を教育(社会学)の対象に位置づけることにつながっている。

本研究の目的が達成された場合の成果・意義を研究当初において以下のように設定した。「若者文化をいかに<卒業>するのか」という「後期若者」の課題を抱える人がどの程度いるのか、そして、この課題が実際にどのように達成されているのか、その輪郭をはっきりとしない。このような状況において、本研究で行う一連の調査は、この課題を抱える「後期若者」に、若者から次の段階への移行がどのようになされるのかのモデルを提示することになる。

さらに重要なことに、本研究は「後期若者」を教育(社会学)の対象として位置づけることにつながっている。これまで30~40歳代が教育社会学の対象になるときは、おもに職業人という比較的自己確立がなされた存在として登場する傾向にあった。本研究を通じては、より未熟で不安定さを抱えた存在として30~40歳代を扱い、彼らの生きづらさに向き合っていくことになる。このような「後期若者」への十全な支援を考える際に、リカレント教育の充実を理論的に考察していきたい。リカレント教育によって再び教育から職業への移行の場面をつくりだすことによって、「後期若者」からその次の段階への移行の契機を生み出すことに繋がると考えられるからである。

3. 研究の方法

理論的検討

理論的検討では、おもにリカレント教育の観点から「後期若者」の支援を図っていくことが予想されたため、諸外国のリカレント教育についても理論的に把握しておくという計画を立てていた。しかしながら、実際の研究では、浅野(2016)が指摘するような若者の「溶解」すなわち若者期の拡大とともに若者というあり方が普遍化していく状況において、なおも残存する若者から次の段階への移行がどのようになっているのかを探る研究に焦点づけられることとなった。

「後期若者」の若者文化への関与に関する調査:アクション・リサーチ

「後期若者」が関与する若者文化の場がどのようなものになっているのか、申請者も実際に体験しつつ実情を把握する。とくに注目した事例としては、研究計画書に明記したとおり、ネットの発展と音楽製作の簡素化(数千万の機材相当の機能がパソコンで処理

できる)により、ネット上での音楽製作サークルが盛んとなっており、「後期若者」も参加している。筆者もそのムーブメントに参加しつつ若者文化の場の構成を調査した。しかしながら、途中から、筆者が参加したチームから、データ・記録・音楽作品を研究に利用しないでほしい旨の申し入れがあり、極めて部分的な成果を残すのみとなった。しかし、後期若者文化の一端を直接体感するという意味では、研究のリアリティの基盤を形成する成果があったといえる。

「後期若者」の働き方調査および若者文化への関与調査:聞き取り調査

「後期若者」の働き方がどのようなものとなっているのか、そのときの価値観や働く上での生きづらさなどについて明らかにする。正社員のほか、35歳以降のフリーターやニート、SNEPなどにも注目する。すでに述べたように、事例はネット調査から見つけ、インタビューにつなげる。当初の予定では、インタビューは、各調査15~20人程度を対象とし、1人あたり1時間30分程度行う予定であったが、2015年度の実績報告で述べたように、ネット調査のずれ込みもあり最終的に正社員3名、フリーター・SNEP2名という結果になった。位置づけも、ネット調査の調査項目設定に資するインタビュー調査という側面が強くなった。

インターネット・サーベイ:「後期若者」実態調査

若者文化からの<卒業>(次の段階への移行)がどうなされるのか(日本社会において「人はどう若者でなくなるのか」)を中心に「後期若者」の価値観やライフコースのあり方をサーベイにて調査するものである。一定のバイアスがかかるものの、サンプリングや回収などの効率を考え、インターネットの調査会社に登録したモニターを対象としたサーベイを行った。

実施時期は、2017年1月。調査対象選定においては、年齢、性別、地域などに配慮し、全国の幅広い年齢層を対象としてサンプル取得を試みた結果、20~24歳:222人、25~29歳:378人、30~34歳:287人、35~39歳:343人、40~44歳:317人、45~49歳:283人、50~54歳:600人、55~59歳:600人、60~69歳:600人の合計3000人(男女比は2:1で男をオーバー・サンプリングした)、地域の偏りも最小限にとどまるデータを収集することができた。

4. 研究成果

理論的研究

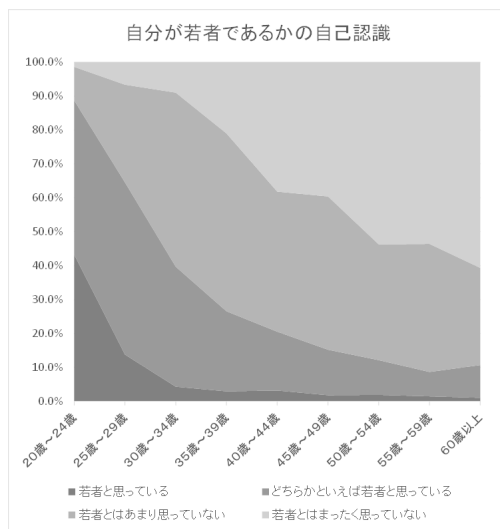
理論的研究では、「後期若者」を捉える枠組みを検討・設定することができた。具体的には、単純に子どもから青年期(若者期)を経て「大人」になるのではなく、「大人」と「若者」が混在する形での移行があること、そし

て、そのありようや「大人」と「若者」切り分け方には消費文化への関与のみならず労働形態等が関係しているというモデルを仮説的に設定した。

インターネット・サーベイ：「後期若者」実態調査

ここでは、いくつかの代表的かつシンプルな分析結果を示し、本調査研究の意義について触れていくこととする。

・若者であるかの自己認識



上図は「自分が若者であると思うか」の割合を年齢群ごとに集計したものである。

「若者と思っている」をみると 20～24 歳でも 4 割程度にとどまり、30～34 歳で 4.3%まで減少する。「若者である」と公言するのは、やや気恥ずかしいところもあり、その結果として 20 歳代前半でも 10 歳代とくらべて相対的には「オジサン・オバサン」ということかもしれない 約 40%という低い数値にとどまることとなったのかもしれない。

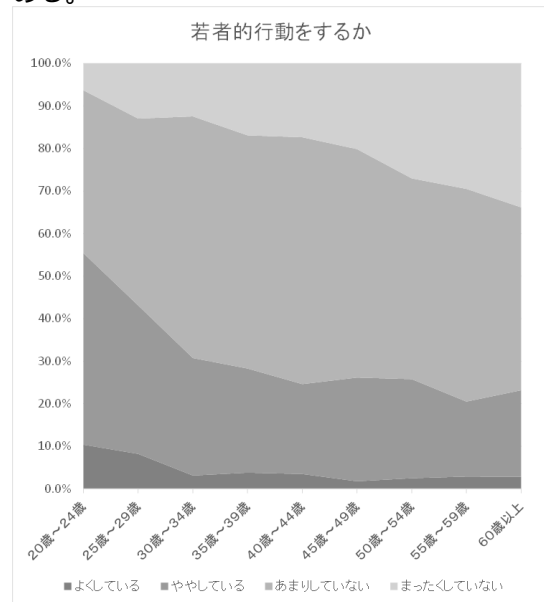
「若者と思っている」+「どちらかといえば若者と思っている」の曲線を見ると、こちらは 20～24 歳において 9 割に迫っていることがわかる。曲線は 35～39 歳の 26.5%にかけて急激に低下するが、その後の減少率は緩やかで 45～49 歳でも約 20%程度になっている。

「若者とは全く思っていない」の曲線(完全に若者ではないライン)をみると 45～49 歳で 4 割(6 割は少しは若者ということになる)にとどまり、60 以上においても 6 割で頭打ちになっている。

近年の若者論では、若者の拡散や若者の溶解(川崎・浅野 2016)といった概念が用いられ、若者期がその境界を曖昧にしながら拡大していることが指摘されている。しかしながら、それが実態としてどのように自覚されているのかについての調査は十分には明らかにされてこなかった。上図のグラフは、それに答える分析結果ということができ、実際に若者の認識が広まっていることを示している。

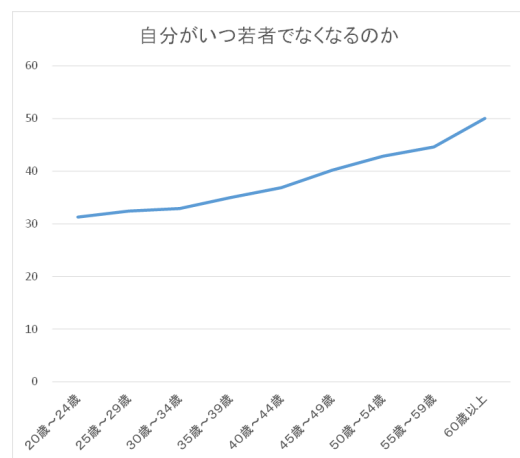
・若者の行動をするのか

若者でないという認識をしていても、若者の行動をとるといふ現象がみられる。その観点から若者の広がりを捉えたのが下図である。



・いつ若者でなくなるのか

下図は、若者でなくなる基準が「ある年齢に達したとき」と回答した人(全体の 38%)を対象として、それが何歳なのかを年齢群別に集計したものである。



その平均値をみると 20～24 歳でも 30 歳を上回っており、年齢が上がるにつれて上昇することがわかる。

・若者と学歴・職業との関係

分析の結果、若者であるのかと学歴・職業との関係があることがみえてきた。当初の仮説では、たとえばフリーター層の滞留の背景に若者という存在があるとみていたが、すなわち若者期が拡大しつつ、それがフリーターでいられることを支えているとみていたが、それと逆の相関関係があることが明らかになった。

ここでは、無職・非正規労働者において早く若者期を<卒業>していることがみられ、関

連していえば高学歴ほど自分を若者であると認識している割合が高いことが見え来てきた。

このメカニズムを探ることは、本研究の残された課題となる。

後期若者」の若者文化への関与に関する調査:アクション・リサーチ、「後期若者」の働き方調査および若者文化への関与調査:聞き取り調査

これらの調査も実施をしたが、学術レベルの報告・公表にはそぐわないものの、上記、インターネット・サーベイへのパイロット調査として、実態のありようのケーススタディとして位置付けられる。

進捗に遅れが生じた本研究では、十分には研究成果が業績に結びついていない状況といわざるをえない。しかしながら、2017年に行う予定である教育社会学会での発表を含め、研究成果を出来る限り広く社会に公表することを企図している。

<引用文献>

川崎 賢一・浅野 智彦(2016)『若者の溶解』 勁草書房

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔図書〕(計1件)

大多和直樹(単著)、北樹出版、放課後の社会学、2014、162

6. 研究組織

(1)研究代表者

大多和 直樹 (OTAWA, Naoki)

帝京大学・教育学部・教授

研究者番号: 60302600